

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 植田 征四郎

TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成14年11月26日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号:1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	36,812	2.5	176	87.5	156	146.6
13年9月中間期	37,744	3.9	94	34.6	63	50.0
14年3月期	80,142		652		599	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	56()		5	62		
13年9月中間期	46()		4	68		
14年3月期	181		18	18		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 10,000,000株 13年9月中間期 10,000,000株 14年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	21,269		4,709		22.1	470	92	
13年9月中間期	21,108		4,489		21.3	448	95	
14年3月期	20,906		4,709		22.5	470	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 10,000,000株 13年9月中間期 10,000,000株 14年3月期 10,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	1,775		65		1,834		576	
13年9月中間期	2,301		544		2,610		499	
14年3月期	1,220		19		917		452	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	80,000		580		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「決算短信(連結)」添付資料3ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団等は、当社、親会社、子会社 3 社及び関連会社 1 社で構成されており、「卸売市場法」に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社（親会社）は水産業を営んでおり、当企業集団等と商品の売買取引を行っております。

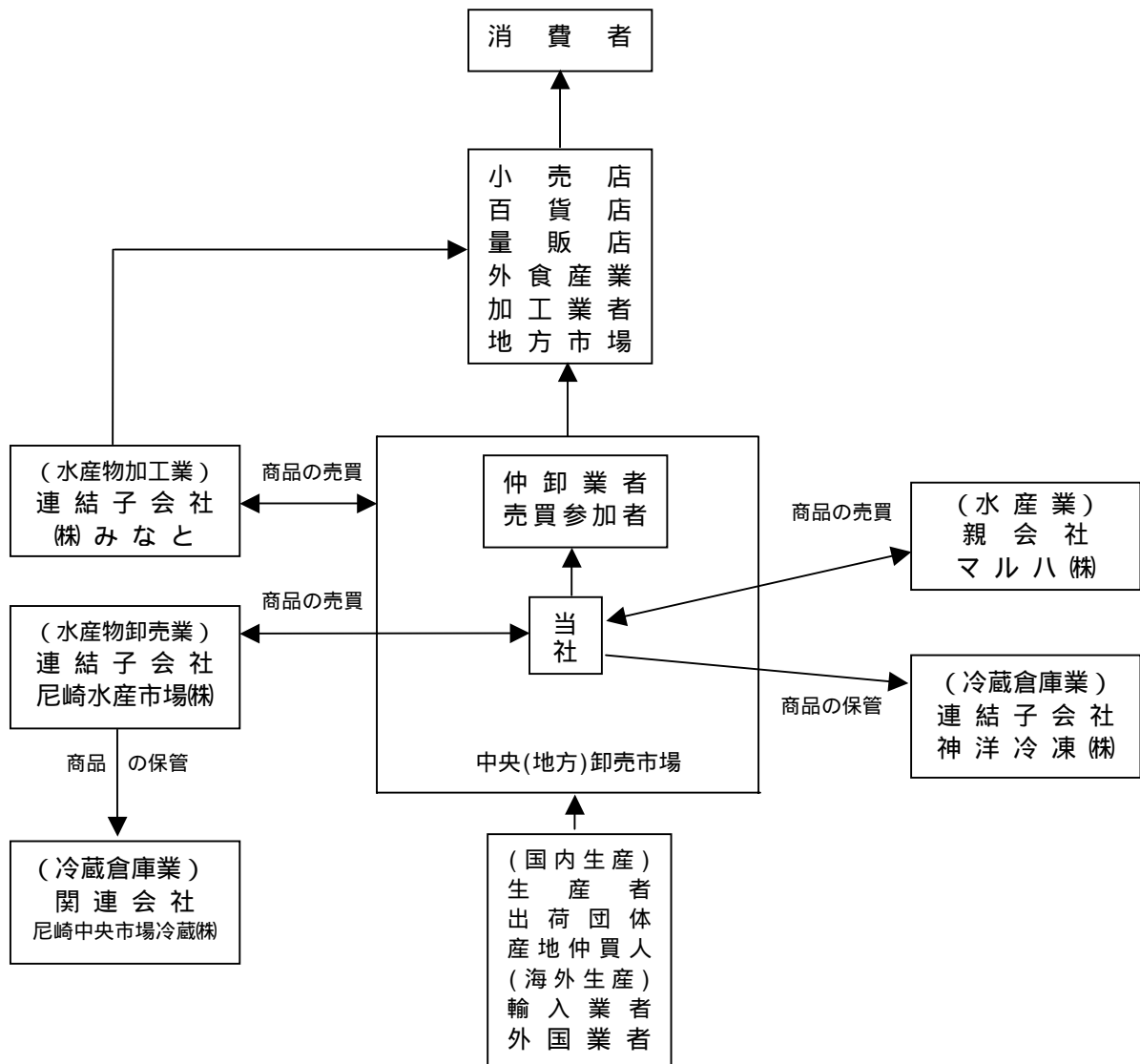
当企業集団等の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の 3 部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業.....当社と子会社尼崎水産市場(株)は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

水産物加工業.....子会社(株)みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

冷蔵倉庫業.....子会社神洋冷凍(株)と関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

また、お客様への満足度の提供を恒久的に継続できる企業となるため業務改革を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。

なお、業務改革については、新情報システムの構築や役職員の意識改革と経営体質の強化を図り、平成11年3月において第一段階を終え、平成13年6月より今後の集荷販売拡大を目的にeコマースのB to B（企業間電子商取引）市場を開設稼働しましたが、引き続き業務改革を推し進め、いかなる環境下においても即応できる柔軟な発想により、業績の確保に努力してまいります。

4. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマル八株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものはありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する景気低迷に伴う企業業績の悪化が金融機関に新たな不良債権の発生を不可避とし、その処理が更に景気回復に立ちはだかるという悪循環をまねき、これに米国景気の先行き不安や株安が加わり底入れした日本の景気に再び不透明感が広がってまいりました。

水産物流通業界におきましても引続く個人消費の低迷から売上高の回復が見えてこない状況にあります。

当企業集団の結果は、売上高は368億12百万円、前年同期比2.5%の減収となりましたが、売上利益率が向上しました結果、営業利益は1億76百万円と前年同期比87.5%の増益となりました。経常利益は1億56百万円（前年同期比146.6%増）となり、中間純利益についても固定資産処分損及び役員退職慰労金を特別損失に11百万円を計上しましたが、これらを吸収して56百万円となりました。

2. 当中間期のセグメント別概況

水産物卸売業は、鮮魚については販売魚価が下げ止まらず、取扱数量も前年を割り込んだことから、売上高及び収益共に前年を下回りました。冷凍魚は全般に取扱数量が増加し、売上利益率が向上したことにより、売上高及び収益とも前年を上回りました。塩干魚につきましては、加工用助子の取扱が減少し、売上高は前年を下回りましたが、売上利益率が向上したことにより収益は前期を上回りました。水産物卸売業全体としては売上高が前年を下回りましたが収益については、売上利益率の向上により前期を上回りました。

冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られる中で、全体として稼働率が向上し売上高及び収益共に前年を上回りました。

水産物加工業は加工原料の販売を取りやめ、量販店への水産加工品のみ販売としたため、売上高は前年を大幅に下回り、経費を吸収できず営業損失となっております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産物卸売業

売上高は364億27百万円と前年同期に比べ、3億82百万円(1.0%)の減収となりましたが、営業利益については1億45百万円と前年同期に比べ、77百万円(112.9%)の増益となりました。

水産物加工業

売上高は2億34百万円と前年同期に比べ、5億54百万円(70.3%)の大幅な減収となりました、営業損益についても残念ながら15百万円の営業損失となりました。

冷蔵倉庫業

売上高は1億50百万円と前年同期に比べ、4百万円(3.2%)の増収、営業利益についても14百万円と前年同期に比べ、0百万円(4.0%)の増益となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、デフレ不況はさらに長期化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような情勢のもと、当企業集団は中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、「魚」を中心とした食の健康を消費者の皆様へお届けすべく、インターネットを活用した当社の情報戦略「ウオダス」により川上・川下からの情報収集と発信を図り、顧客の期待に応えられる業務を推し進め、業績の確保に努めてまいります。

以上により通期の売上高は800億円、経常利益は5億8千万円、当期純利益3億円を予想しております。

財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、5億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1億45百万円となり、仕入債務が14億69百万円減少し、売上債権及びたな卸資産が5億75百万円増加したことによって17億75百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、税金等調整前中間純利益が1億66百万円増加し、仕入債務が8億69百万円減少しましたが、売上債権及びたな卸資産が10億56百万円減少したため、キャッシュ・フローは5億26百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が有形固定資産の取得等による支出を上回り65百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、貸付けによる支出が5億38百万円減少したことにより、キャッシュ・フローは6億9百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によって18億34百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の増加額は6億76百万円縮小し、キャッシュ・フローも7億75百万円減少しております。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローについては、売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を主眼として取り組みます。また、設備投資は更新のみを考えておりますので、キャッシュ・フローは好転するものと予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	509,520		590,255		464,135	
2.受取手形及び売掛金 4	10,145,625		9,389,137		9,777,947	
3.有 価 証 券	600		5,000			
4.た な 卸 資 産	6,735,462		8,578,115		7,613,580	
5.繰延税金資産	42,806		43,717		48,996	
6.そ の 他	879,052		259,081		327,684	
7.貸倒引当金	18,206		224,533		17,197	
流動資産合計	18,294,860	86.7	18,640,774	87.6	18,215,147	87.1
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1.建物及び構築物 2	763,351		718,581		741,850	
2.土 地 2	742,371		742,371		742,371	
3.そ の 他	103,464		97,673		98,447	
有形固定資産合計	1,609,186	7.6	1,558,626	7.3	1,582,669	7.6
(2)無形固定資産						
1.そ の 他	91,016		56,106		73,290	
無形固定資産合計	91,016	0.4	56,106	0.3	73,290	0.3
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券 2	435,106		400,948		397,662	
2.長期貸付金	297,925		233,940		240,918	
3.繰延税金資産	209,928		228,113		231,593	
4.そ の 他	345,736		353,169		368,397	
5.貸倒引当金	175,052		201,801		203,402	
投資その他の資産合計	1,113,645	5.3	1,014,369	4.8	1,035,169	5.0
固定資産合計	2,813,848	13.3	2,629,102	12.4	2,691,129	12.9
資 産 合 計	21,108,709	100.0	21,269,877	100.0	20,906,276	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,950,679		3,639,241		5,108,368	
2. 短期借入金	11,251,914		11,672,682		9,611,428	
3. 未払法人税等	26,413		83,221		156,072	
4. 賞与引当金	135,332		93,494		96,621	
5. その他	247,888		230,653		248,097	
流動負債合計	15,612,228	73.9	15,719,292	73.9	15,220,589	72.8
固定負債						
1. 長期借入金	782,944		564,258		731,277	
2. 退職給付引当金	76,586		116,767		84,966	
3. 役員退職慰労引当金	80,415		90,809		88,988	
4. その他	65,897		69,506		70,683	
固定負債合計	1,005,844	4.8	841,342	4.0	975,914	4.7
負債合計	16,618,072	78.7	16,560,634	77.9	16,196,504	77.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,148	0.0			633	0.0
(資本の部)						
資本金	891,000	4.2			891,000	4.2
資本準備金	853,675	4.0			853,675	4.1
連結剰余金	2,734,910	13.0			2,963,545	14.2
その他有価証券評価差額金	9,902	0.1			917	0.0
資本金			891,000	4.2		
資本剰余金			853,675	4.0		
利益剰余金			2,958,843	13.9		
その他有価証券評価差額金			5,723	0.0		
資本合計	4,489,488	21.3	4,709,242	22.1	4,709,138	22.5
負債、少数株主持分及び資本合計	21,108,709	100.0	21,269,877	100.0	20,906,276	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	37,744,581	100.0	36,812,254	100.0	80,142,566	100.0
売 上 原 価	35,787,681	94.8	34,818,855	94.6	75,859,215	94.7
売 上 総 利 益	1,956,900	5.2	1,993,399	5.4	4,283,350	5.3
販売費及び一般管理費	1,862,812	4.9	1,816,959	4.9	3,630,416	4.5
営 業 利 益	94,087	0.3	176,440	0.5	652,934	0.8
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	15,933		16,410		33,728	
2.受 取 配 当 金	8,297		7,628		8,537	
3.不 動 産 賃 貸 料	33,025		32,606		67,756	
4.雑 収 入	3,150		6,719		5,144	
営 業 外 収 益 合 計	60,407	0.2	63,365	0.2	115,166	0.1
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	72,273		66,676		133,811	
2.不 動 産 賃 貸 費 用	16,892		15,917		32,832	
3.雑 損 失	1,693		265		1,748	
営 業 外 費 用 合 計	90,860	0.3	82,859	0.2	168,393	0.2
経 常 利 益	63,634	0.2	156,946	0.5	599,707	0.7
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 処 分 損	127		1,178		1,186	
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,200				26,552	
3.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	59,550				71,950	
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額					42,513	
5.割 増 退 職 金					44,596	
6.役 員 退 職 慰 労 金	16,158		10,170		16,158	
特 別 損 失 合 計	85,035	0.2	11,348	0.0	202,956	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()	21,401	0.0	145,597	0.5	396,751	0.5
法人税、住民税及び事業税	27,231	0.1	90,012	0.3	239,389	0.3
法 人 税 等 調 整 額					22,169	0.0
少 数 株 主 損 失	1,831	0.0	633	0.0	2,302	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	46,801	0.1	56,218	0.2	181,833	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,850,005				2,850,005
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	60,000				60,000	
2. 役 員 賞 与	8,293	68,293			8,293	68,293
中間純損失() 又は当期純利益		46,801				181,833
連結剰余金 中間期末(期末)残高		2,734,910				2,963,545
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高			853,675	853,675		
資本剰余金中間期末残高				853,675		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高			2,963,545	2,963,545		
利益剰余金増加額						
1. 中 間 純 利 益			56,218	56,218		
利益剰余金減少額						
1. 配 当 金			60,000			
2. 役 員 賞 与			920	60,920		
利益剰余金中間期末残高				2,958,843		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	21,401	145,597	396,751
2.減価償却費	58,955	55,780	116,792
3.貸倒引当金の増減額(は減少額)		206,113	132,085
4.退職給付引当金の増減額(は減少額)		31,801	26,695
5.役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	18,521	1,821	9,948
6.受取利息及び受取配当金	24,231	24,039	42,266
7.支払利息	72,273	66,676	133,811
8.売上債権の増減額(は増加額)	526,368	388,810	209,000
9.たな卸資産の増減額(は増加額)	1,105,788	964,535	1,983,906
10.仕入債務の増減額(は減少額)	599,302	1,469,127	558,387
11.その他	37,119	16,893	146,564
小 計	2,201,503	1,577,994	998,204
12.利息及び配当金の受取額	24,403	26,135	45,708
13.利息の支払額	70,403	65,617	132,441
14.法人税等の支払額	53,877	157,584	135,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301,381	1,775,061	1,220,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	1,463	12,898	13,747
2.貸付けによる支出	541,945	3,220	43,800
3.貸付金の回収による収入	17,101	71,647	90,365
4.その他投資の回収による収入	6,250	13,101	11,006
5.その他	24,314	3,184	24,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,371	65,447	19,409
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	2,737,783	2,061,253	1,097,298
2.長期借入れによる収入	20,000	352,544	112,624
3.長期借入金の返済による支出	87,780	519,563	232,072
4.親会社による配当金の支払額	60,000	60,000	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,610,003	1,834,234	917,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	235,749	124,619	283,234
現金及び現金同等物の期首残高	735,269	452,035	735,269
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	499,520	576,655	452,035

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場(株)、(株)みなと、神洋冷凍(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日はいずれも9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	747,683千円	798,163千円	775,962千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
建 物	44,540千円	41,279千円	44,122千円
土 地	177,690千円	177,690千円	177,690千円
計	222,230千円	218,969千円	221,812千円
対応する債務			
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	233,342千円	209,170千円	222,243千円
(2)担保に供している資産			
投資有価証券	29,890千円	23,940千円	18,550千円
対応する債務			
未 払 金	5,962千円	6,163千円	6,709千円
3.保証債務 当社従業員の銀行借入に 対する保証	144,759千円	130,873千円	137,277千円
4.期末日満期手形の処理	中間連結会計期間末日 満期手形は、手形交換 日をもって決済処理し ております。従って、 当中間連結会計期間末 日は金融機関の休日で あったため、中間連結 会計期間末日満期手形 が以下の科目に含まれ ております。 受取手形 75,178千円	—————	連結会計年度末日満期 手形は、手形交換日お もって決済処理してお ります。従って、当連 結会計年度末日は金融 機関の休日であったた め、連結会計年度末日 満期手形が以下の科目 に含まれております。 受取手形 87,551千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の 主なもの			
市場使用料	93,192千円	92,030千円	193,324千円
完納・出荷奨励金	68,282千円	65,680千円	143,983千円
運搬費・保管料	241,791千円	221,757千円	506,686千円
給料手当	788,392千円	634,878千円	1,644,203千円
賞与引当金繰入額	127,908千円	89,034千円	93,926千円
退職給付引当金繰入額	97,724千円	93,418千円	181,637千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,901千円	7,794千円	18,474千円
福利厚生費	149,282千円	128,531千円	292,978千円
貸倒引当金繰入額	2,612千円	206,113千円	65千円
減価償却費	31,305千円	30,175千円	62,933千円
2.法人税等の表示方法	当中間連結会計期間に おける税金費用につい ては、「簡便法」により 計上しているため、法 人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」 に含めて表示しており ます。	同 左	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 509,520千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 499,520千円	現金及び預金勘定 590,255千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 13,600千円 現金及び現金同等物 576,655千円	現金及び預金勘定 464,135千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 12,100千円 現金及び現金同等物 452,035千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>93,600</td> <td>36,128</td> <td>57,471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>251,498</td> <td>141,675</td> <td>109,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>5,540</td> <td>7,460</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>358,098</td> <td>183,343</td> <td>174,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 58,354千円 1年超 122,527千円 合 計 180,881千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 34,106千円 減価償却費相当額 31,721千円 支払利息相当額 2,603千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	93,600	36,128	57,471	工具、器具 及び備品	251,498	141,675	109,822	ソフトウェア	13,000	5,540	7,460	合 計	358,098	183,343	174,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>93,600</td> <td>47,198</td> <td>46,401</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>228,938</td> <td>156,308</td> <td>72,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>8,140</td> <td>4,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>335,538</td> <td>211,646</td> <td>123,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 45,117千円 1年超 84,016千円 合 計 129,134千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 31,107千円 減価償却費相当額 29,747千円 支払利息相当額 1,961千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	93,600	47,198	46,401	工具、器具 及び備品	228,938	156,308	72,630	ソフトウェア	13,000	8,140	4,860	合 計	335,538	211,646	123,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>93,600</td> <td>41,663</td> <td>51,936</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>259,545</td> <td>165,517</td> <td>94,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>6,840</td> <td>6,160</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>366,145</td> <td>214,020</td> <td>152,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 51,773千円 1年超 106,506千円 合 計 158,279千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 67,046千円 減価償却費相当額 62,399千円 支払利息相当額 4,894千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	93,600	41,663	51,936	工具、器具 及び備品	259,545	165,517	94,027	ソフトウェア	13,000	6,840	6,160	合 計	366,145	214,020	152,124
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	93,600	36,128	57,471																																																																							
工具、器具 及び備品	251,498	141,675	109,822																																																																							
ソフトウェア	13,000	5,540	7,460																																																																							
合 計	358,098	183,343	174,754																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	93,600	47,198	46,401																																																																							
工具、器具 及び備品	228,938	156,308	72,630																																																																							
ソフトウェア	13,000	8,140	4,860																																																																							
合 計	335,538	211,646	123,892																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	93,600	41,663	51,936																																																																							
工具、器具 及び備品	259,545	165,517	94,027																																																																							
ソフトウェア	13,000	6,840	6,160																																																																							
合 計	366,145	214,020	152,124																																																																							

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	228,186	245,660	17,473	210,833	220,701	9,868	210,833	212,416	1,582
債 券									
社 債	1,000	600	400						
その他									
計	229,186	246,260	17,073	210,833	220,701	9,868	210,833	212,416	1,582

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	189,446	185,246	185,246

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	契約額等		時 価	契約額等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超	評 価 損 益		う ち 1 年 超	評 価 損 益		う ち 1 年 超	評 価 損 益		
市場取引以外の取引	為替予約取引										
	売 建 米ドル				16,563	16,389	174				
	買 建 米ドル	50,248		50,995	90,426	92,856	2,430	36,882		37,241	358
	合 計	50,248		50,995	106,989	109,245	2,604	36,882		37,241	358

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	水産物卸売業 千円	水産物加工業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,810,457	788,606	145,517	37,744,581		37,744,581
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	497,618	1,885	28,906	528,411	(528,411)	
計	37,308,076	790,492	174,424	38,272,992	(528,411)	37,744,581
営業費用	37,239,565	796,486	160,246	38,196,298	(545,804)	37,650,494
営業利益 又は営業損失()	68,510	5,993	14,177	76,694	17,392	94,087

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	水産物卸売業 千円	水産物加工業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,427,591	234,429	150,233	36,812,254		36,812,254
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,248	7,540	34,021	55,810	(55,810)	
計	36,441,839	241,969	184,255	36,868,065	(55,810)	36,812,254
営業費用	36,295,948	257,242	169,512	36,722,703	(86,888)	36,635,814
営業利益 又は営業損失()	145,891	15,272	14,742	145,361	31,078	176,440

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	水産物卸売業	水産物加工業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,667,741	1,191,997	282,827	80,142,566		80,142,566
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	514,104	19,208	67,652	600,965	(600,965)	
計	79,181,845	1,211,205	350,480	80,743,531	(600,965)	80,142,566
営業費用	78,590,107	1,213,626	322,765	80,126,499	(636,867)	79,489,632
営業利益 又は営業損失()	591,737	2,420	27,714	617,031	35,902	652,934

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。